

令和7年度 第2回 東近江市市民協働推進委員会 会議録

◆開催日時 令和7年7月15日（火）午後7時から午後9時まで

◆開催場所 東近江市役所315会議室

◆出席者

市民協働推進委員 深尾 昌峰、辻 薫、小島 秋彦、小嶋 一浩、水谷 友彦  
藤澤 加奈子、綾 康典、富田 由美子、藤澤 彰祐、藤 一道  
小島 淳司、朝比奈 遥、奥田 新悟、若林 理恵、中井 昇

（事務局）

まちづくり協働課 村山、西川、松居、西堀

◆報告事項

(1) 今期の地域担当職員について

(2) 住み続けたい地域づくり交付金～若者団体対象～について

◆議題

市民協働推進計画（まちづくり協議会への支援）について【資料1、2、3】

◆開会

○委員長挨拶

深尾委員長

(1) 今期の地域担当職員について

<事務局>

第10期の地域担当職員を募集するに当たり、各地区まちづくり協議会が「地域担当職員と共に協働でチャレンジしたいこと」をテーマにプロジェクト提案シートを作成した。これは、本委員会でも意見いただいていた、まちづくり協議会と地域担当職員のマッチングを目的としたもので、募集期間に庁内のインフォメーションに掲載していたため、地域担当職員への応募のきっかけ、又は参考になっていたと思われる。地域担当職員は、今年度17名新規で加入したことにより、総勢99名となっている。

<委員長>

今回、本委員会で以前提案していた地域担当職員とまちづくり協議会とのマッチング型として、地域からのニーズを吸い上げて地域担当職員を募集するという形を実践された。そうすることで地域担当職員の人数は過去最高となった。このように、出来ることをまずは実践してみることが大切である。

<委員>

この提案シートは、各地区の会長が作成されているものか。実現が難しいことを記載されていると、地域担当職員に対してプレッシャーになるのではないか。

<事務局>

会長が自ら作成されているところもあれば、事務局が作成されているところもあると思われる。地域担当職員の募集期間も限られていたため、時間があまり無い中、まずは、どのようなことをしたいのか夢を描いていただいた。また、地域担当職員の新規と更新の職員に対して、応募用紙に「地域担当職員としてやってみたいこと」や「得意なこと」なども記載してもらい、まち協と地域担当職員の双方のマッチングに努めた。

<委員長>

今後は、まちづくり協議会の中でもプロジェクト提案シートに対して合意形成が必要であると思われるが、提案シートによって各地区まちづくり協議会の思いを知ることができ、地域担当職員の人数が増えるという成果につながったため、ぜひ来年も継続してマッチングに取り組んでいただきたい。

(2) 住み続けたい地域づくり交付金～若者の団体対象～について

<事務局>

まちづくり協議会や自治会に対しての住み続けたい地域づくり交付金は以前からあったが、若者の地域活動や市民活動を応援するために、今年度から新たに始まった交付金である。若者が地域の良さを再認識することで定住や安心して、子育てできる地域づくりを推進することを目的に実施している。いくつかの団体から申請があったため、現在事務局で審査中である。

<委員>

申請は何件あったのか。

<事務局>

4件受けており、地元の高校などである。

<委員>

周知はどのように行ったのか。

<事務局>

市内の高等学校には訪問で説明し、中学校の校長会でも説明した後に、反応のあった学校に個別で説明を行った。また、4月にはまちづくりネット東近江が開催した補助金説明会でも説明し、丁寧に周知を図った。

<委員長>

受賞者は、わくわくこらぼ村への出席が必須となっていると思うが。

#### <事務局>

わくわくこらぼ村に出席してもらうことにより、各地区のまちづくり協議会や他の団体などつながりを持ってもらい、継続した取組になればと考えている。

#### <委員>

住み続けたい地域づくり交付金（若者団体対象）の募集要項で交付の概要に「東近江市に定住し結婚し安心して子育てできる」と記載されているが、高校生の場合、在住は市外であっても通学している高校が市内であれば対象と考えているのか。また、定住や結婚などまで記載されていると交付の対象団体としては、また違うのではないか。

#### <事務局>

対象団体の条件として「市内に在住、又は市内に通勤若しくは通学」と記載しているため、市内の高校に通学している市外在住の高校生も対象となる。また、交付概要に定住や結婚などを記載しているのは、本交付金を活用して様々な取り組みをしていただくことにより、本市の魅力を感じていただき、将来的に本市に移住や定住、本市で子育てをしたいと思ってもらうきっかけとなればと考えている。

#### <委員>

スタートアップの事業ではあると思うが、将来的な考えを持っているのであれば対象団体の条件をもう少しコアなものにする必要があるのではないか。また、高校生にとって10万円は大きな金額である。しかし、本交付金は単年度となっているため、事業がその後継続されているか分からない。チェック機能として、交付した団体については交付後も市が継続して関わるようにしておく必要があるのではないか。

#### <委員長>

交付の概要が遠いところを設定しているようには感じる。きっかけ作りの一つとして移住や定住を入れ込むと、高校生などの立場からすると遠い存在になってしまう。この事業としては、若者たちがまちづくりのきっかけ、様々な団体と話すきっかけづくりぐらいで思っている方が良い。また、交付された若者の団体に対しては、様々な団体や地域が関わり合いを持つことで今後のチェック機能が果たせるのではないか。

#### <委員>

中学校や高等学校へ説明に行くのはすごいことである。しかし、中学生や高校生が報告書を作成するのは難しいのではないか。まちづくりネットなどの支援があれば別であるが。まちづくり協議会やコミュニティセンター職員が報告書などの書き方を教えてくれる支援などがあればよいのだが。

#### <事務局>

中学校や高等学校の先生に対して説明に伺っており、先生が生徒と話し合い、一緒に企画書を作成されていると思われるため、先生のサポートは期待できる。また、当

課へも相談していただいているため、何度かやり取りすることでより具体的な企画書になっている。例えば、ある学校では学校内で完結するような地域との関わりがない企画内容であったものについては、アドバイスし地域との関わりのある企画に検討し直してもらった。地域との接点やつながりのきっかけ作りになるように交付金を活用してもらえればと思う。

#### <委員長>

生徒に主体性を持たせながらの支援やサポートすることがとても大切である。ここでは、指導というものはあまり必要が無い。近年は、失敗させないようにするため、大人が事前に動いてしまうことが多いが、失敗することで学ぶことやつながりができることがある。ただし、失敗した際に寛容に受け入れられる雰囲気や体制が必要である。また、若者からの相談に乗ってあげられるように、適度な距離感で大人たちがサポートしてあげる必要はある。

#### <委員>

スタートアップの補助金や交付金があることは良いが、単年度ものでは意味がない。事業を始めてから気づく点や改善したい点などが出てくるが、単年度では次年度以降実施することができない。中学校や高等学校であれば年々受け継がれていくものであるため、1年目はスタートアップ、2年目以降は伴走支援のように1回当たりの金額を減らしてでも継続した支援がある方が良いのではないか。その方が、継続し、発展する事業になると思われる。

#### <委員>

金額の大小にかかわらず、行政からの補助金や交付金を受けた際の実績報告書や収支決算書の作成がとても大変である。特に行政とのやり取りをしていない若者団体からすればなおさらのことである。若者団体を育てるという観点から、簡略化できたらよいのだが。

#### <委員長>

継続性の話では、若者団体に対して事業を補助金ありきで考えるのではなく、お金を集めてくるという観点からも物事が考えられるようにしてもらおう。大人はお金を出すのではなく、お金を一緒に集めようとするためのコミュニティを作ってあげて、まち全体で育てていくという考え方が必要である。若者が考えることは大人に対して突き刺さるような企画や事業の時もあるため、大人の価値観で物事を押し付けてはいけない。若者の考えを大人も理解することで、大人も若者から様々なことが学べる。若者たちがやりたいことに寄り添えるようにしていく必要がある。

次に議題の方に移らせていただく。まちづくり協議会の支援について過去2回の会議で議論してきたことについての振り返りと議論のたたき台となる資料の説明を願う。

#### <事務局>

資料1は、第1回の推進委員会の振り返りとして、まちづくり協議会への支援の現状と課題についてまとめており、各地区まちづくり協議会への東近江市まちづくり総合交付金の配分の件について、人数などによる配分ではなく、事業の実績や内容に基づく傾斜配分への提案や、まちづくり協議会の将来像として「まちづくり協議会に関わる人を増やすこと」、「活動を面白くする」支援が求められていることが分かった。

それらを基に、今後検討する方向としてまちづくり総合交付金の配分方法やインセンティブの再構築。まちづくり協議会が「担い手の育成」から「担い手の支援」へ移行していくこと。地域担当職員の活動領域のストレッチでまちづくり協議会と地域担当職員の互いを高め合う関係性の構築などが今後の検討する方向である。

資料2は、まちづくり協議会支援と地域担当職員制度の将来像に向けてということで、まちづくり協議会の支援として財政的には「東近江市まちづくり総合交付金」、人的には「地域担当職員による伴走支援」を行っているが、持続可能な仕組みとしての課題が顕在化している。そこで、支援の新たな方向性として一つは、まちづくり協議会の支援の質的転換、もう一つは、地域担当職員制度で行政と地域の「翻訳者」としての役割強化と職員のやりがいの視点から制度の見直しを検討する。

検討内容としては、支援から共創への転換として地域に関わる多様な主体が対等な立場で関わり合い、共に学び、共に創る「共創型支援」へとシフトする。そこで、地域担当職員は「共創ファシリテーター」としての役割が期待される。まちづくり協議会は、地域の活動を支える場づくりや機会を提供するプラットフォームとなっていく。

#### <委員長>

まちづくり協議会という名前は堅く感じるが、まちづくり協議会という名前を変更したいという相談は今までないか。

#### <事務局>

今までそのような相談は一度もない。条例に「まちづくり協議会」がうたわれているが、地域運営組織であるため名前を変えたいという相談があれば、すぐに変更は難しいが検討する余地はある。

#### <委員>

まちづくり協議会は設立して20年ほどたっているため、年齢層が上の世代の人が行っているという固定概念があり、できることなら名前を変えてほしいと思う。また、まちづくり協議会をはじめ青少年育成会や社会福祉協議会など様々な団体があるが、人の少ない地区では同じ人ばかりが役職を割り当てられているため、どこの団体も同じ顔ぶれである。団体を一本化してもらった方が強い組織になると思われる。

#### <事務局>

「まちづくり協議会」という名前は、まちを良くしたい、そのためにはどうすればよいかの協議する場であり、話し合うための組織、話し合うための協議体ということで「まちづくり協議会」という名前になったと聞いている。

#### <委員>

資料2の内容について、今まであまり地域と関わりのなかった地域担当職員からすればハードルが上がる内容になっているのではないかと。また、地域担当職員は地元でない人もいるため、一緒に何かを始めても単年度で地域担当職員を辞められてプロジェクトなどが終わってしまうことがあるのではないかと、思うと不安である。

#### <事務局>

地域担当職員は、任期2年で人事異動があっても担当する地区は変わらない。人によっては同じ地区で10年以上続けている地域担当職員もいる。あくまで手上げ方式であり、継続するかは職員本人の意思次第である。

#### <委員長>

地域担当職員が継続されなかったら、まちづくり協議会としてもなぜ継続されなかったのかを考える必要がある。必要としている雰囲気を作れていたのかなど。同じテーブルに無償のボランティアの人もいれば、制度上有償の地域担当職員がいるとなると、様々なところでハレーションを起こすことがある。しかし、地域担当職員を便利使いするのではなく、資料2でもあったように、地域担当職員には共創ファシリテーターとして明確な役割を与えることで、まちづくり協議会の役割と地域担当職員の役割が明確になり、ひずみが無くなると思われる。

地域担当職員が共創ファシリテーターとしてやっていくには、何を支援（研修）していく必要があるのか、又は何が不足しているのか。

#### <事務局>

地域担当職員に対して共創塾でファシリテーションの研修を行っているが得意不得意で個々の能力差はある。しかし、地区ごとでリーダーを中心にチーム制で動いてもらっているため、一人で対応することはなく、リーダーが臨機応変に対応し上手に回している。

#### <委員>

地域おこし協力隊を例にみると、地域の方々には名称から、地域のために何を頑張ってくれるのか、何をしてくれるのかという目線でしか見ていない。地域担当職員も同じで、まちづくり協議会からすると地域のために、まちづくり協議会のために何をしてくれるのかという目線で見られていることがある。本来は、地域と共に何かを作り上げていくはずが、趣旨からずれた捉え方をしている人がいるため、かみ合わないことがあり、心配な面がある。主はまちづくり協議会であり、地域担当職員はあくまで支援であることを認識してもらいたい。

#### <委員>

資料2を見るとさらに地域担当職員に対しての期待やハードルが上がるのではないかと。建部地区では、地域担当職員とまちづくり協議会のメンバーで任意団体を立ち

上げている。これは、地域担当職員が関わってくれたからこそできたことであり、他の地区でも珍しい好事例と思われる。

#### <委員>

湖東地区では、地域担当職員が運営会議等に参加していただき大変ありがたい。運営委員会に参加してもらい、又は関わってもらいからは、楽しいと感じてもらいたいと考えているが、地域担当職員が実際にどう思われているか分からない。

#### <事務局>

そのような思いを持っていただいているだけで十分である。今年4月に行った地域担当職員リーダー会議で、やりがいを感じる時はどんな時かというテーマでワークショップを行ったところ、「地域と共に何かを達成した時」や「地域の人に感謝の気持ちを持たれた時」という意見が多数であった。その他にも、部会など少人数の場であると話しやすいという意見もあったため、大人数より少人数の方が地域担当職員も意見を出しやすいのかもしれない。

#### <委員長>

人は、誰もができることに対してやりがいを感じることは少ないが、自分のことが求められたり、感謝されることでやりがいを感じる。まちづくり協議会の中で、何かの催しの一つで地域担当職員を表彰するようなことをしてもいいかもしれない。表彰されることで、自分が必要とされていると認識してもらえ、住民の方々にも地域担当職員という存在を知ってもらえる。

#### <委員>

まちづくり協議会への住民参加はどのように工夫すればよいか悩んでいる。そもそも、まちづくり協議会というものがどのような組織なのか認識されていない。住民たちがまちづくり協議会と関係しているもので考えても、まちづくり協議会が発行している広報紙ぐらいしか思い当たらない。

#### <委員>

学校のPTAであれば子供が学校を卒業すれば、自動的に自分も卒業することができるが、まちづくり協議会の中に入ってしまうと、ゴールが見当たらずいつ卒業できるのか不安になることがある。また、ゴールが見えないとモチベーションも保てない。地域担当職員だけでなく、まちづくり協議会でも頑張っている人々を表彰してほしい。

まちづくり協議会に入りたいと思ってもらいにはどうすればよいか、本委員会でアイデアや意見をもらいたい。

#### <委員>

青年会議所や観光協会などに入っているがまちづくり協議会とは、ほとんど接点がない。自治会の充て職でまちづくり協議会に入っていたことがあるが、結局何をして

いる組織か分からないまま1年が過ぎてしまっていた。また、現在も自治会長をしているが関わることはない。

#### <委員長>

奉仕団体である青年会議所ですらまちづくり協議会と関わっていない。まちづくり協議会によるが関わる人を増やそうとしていない、又は売り込みに行っていないところもあるのではないか。このような硬直化を解きほぐすためにも、まちづくり協議会だけでなく、市民にも当事者意識を持ってもらう必要がある。これまでのまちづくり協議会の運営を否定するのではなく、まちづくり協議会という役割が本当に必要であれば、抜本的に考え方を見直す必要が出てくる。まちづくり協議会という組織を守る必要はなく、住民が生活する上で必要な機能を守る必要はある。

#### <委員>

ある地区のまちづくり協議会では、会議に出席していても将来性が見えない。事業はいつも前例踏襲で同じことばかりしている。近年は事業の縮小を考えており、祭りなど大きなイベントものに集中する方向で動き始めている。当初のイベント屋に戻ってきている。そうではなく、個々で活動している人や団体、若い女性たちが活発に活動している人々をつなぐ役になるべきではないかと思う。そのような方々とつながることで、新たなつながりや協力体制ができてくるはずである。

#### <委員長>

地域担当職員が共創ファシリテーターで第三者としてまちづくり協議会に関われるため、事業やまちづくり協議会自体が次に向けて進めていけるような議論になると良い。まちづくり協議会に言われたことをやっていくのではなく、まちづくり協議会の方向性を少しでも考えながら行う共創ファシリテーターとなっただけなら。新たなことを始めるのにまちづくり協議会を横並びで進めていく必要はない。もっと進めていきたいまちづくり協議会があれば、大いに進めていただければよい。それでは、地域担当職員制度がより良い制度にアップデートし、まちづくり協議会の体制がより良い方向に構築していくためとして、事務局で考えられている資料について説明を願う。

#### <事務局>

まちづくり協議会が設立して20年経過して、各地で「共助」の仕組みが活発に展開し、住民主体の地域運営が定着してきた。しかし、少子高齢化が進み担い手不足や公助や共助の限界が見えてきている。今回、ウェルビーイング指標を用いることで数値では測りにくい地域の人々の暮らしの満足感を表し、データとして見える化を図る。ウェルビーイング指標のダッシュボードを用いると、地域ごとの客観データとアンケートを基にデータ化された主観データがあるため、なぜこの部分について主観と客観データの乖離があるのかなど会話のきっかけとなる。期待されるメリットとしては、データを基に客観的な現状把握と対話の促進、事業から暮らしの質への重心移動、住

民の主体性や当事者意識の醸成、次世代につながる説得力のあるまちづくりにつながると考えている。丁寧かつ着実なスケジュールで地域担当職員とまちづくり協議会に対して研修を行う。地域担当職員には、まちづくり協議会に対して伴走者としての役割や接点の創出、ファシリテーションを行ってもらう。本事業については、各地区まちづくり協議会が主体で動き、地域担当職員はファシリテーターとして伴走支援していく。

#### <委員長>

ウェルビーイング指標のダッシュボードを見ると、市単位で取られているサンプル数が100程度しかないため、有効な数値ではないであろうが、大変面白いデータではある。客観データと主観データを見比べると話のネタやきっかけ作りには十分なると思う。こちらは、データの精度としてはあてにならないが対話の新しいツール程度で考えるのが良い。東近江市は客観データの点数は高いが主観データの点数は低い。極端な言い方をすると東近江市は、客観的には暮らしやすく幸せを感じる市であるはずなのに、市民は暮らしやすさや幸せをあまり感じていないという形で表れている。なぜこのような乖離が起きるのかということで話し合うと、面白い議論ができるかもしれない。

#### <委員>

地域社会福祉協議会で第4次地域福祉計画を改定しているが、予定されているウェルビーイング指標のアンケートを取られるのであれば、ぜひ結果を活用させていただきたい。本計画を改定するのも住民たちがより良い暮らしなどができるようにという思いで改定するから。

#### <事務局>

東近江市内まちづくり協議会連絡会幹事会でも同じ意見が出ており、各地区まちづくり協議会でもそれぞれの取組や計画などは、市民がより良い暮らしができるようにはどうすればよいのか、という思いは一緒である。みんな目指しているところは同じである。そのため将来的には、市内でも横とのつながりや隔たりをなくし、様々な事業をやっていきたいと考えている。

#### <委員長>

行政もだが、大学でも同じことが言えて、ビッグデータは部署ごとに縦割りで持っている。大学では、専門部署を作り、部署ごとに保管しているビックデータを統合し、総合的な観点で見られるように進めている。行政でも同じで、アンケートを取ることが目的となっており、データの分析などがしっかりと行われているとは思えないところがある。また、アンケートの結果が市民に降りてこないものもある。

<委員>

アンケートを実施することで、東近江市のウェルビーイング指標が上がってくるのではないかと。市民がアンケート内容を見ることで、ウェルビーイングを知り、小さなできごとでも幸せであることに気がつくようになる。子育てをしている母親世代の方々には、課題の最前線にいると思われるため、その世代からもアンケートが取れると面白いデータが出るのではないかと。

<委員長>

東近江市は、主観データが客観データに対して低い数値を示している。これは、市民たちの気づきが少ない証拠である。これを基に、東近江市の良さに気付くことができるかもしれない。

事務局から事務連絡を願う。

<事務局>

本委員会でも意見のあった、市民に対する地域担当職員の周知について、市広報紙7月号に「地域担当職員」について記事を載せ、市民に対しても地域担当職員の存在を周知した。また、わがまち協働大賞も現在事例を募集しているため、委員が所属している団体や知り合いの団体などに声掛けをお願いしたい。

<委員>

協賛募集中のチラシについて、申し込み締め切りが2025年1月31日になっているが、2026年の間違いか。

<委員>

2026年の間違いであるため、修正を行う。

次回 第3回推進委員会 令和7年9月16日（火）午後7時から  
第4回推進委員会 令和8年1月19日（月）午後7時から

午後9時10分 閉会